

全ての原発を直ちに廃炉へ
— 福島と連帯し、原発ゼロ社会の大同団結を —

政府は「革新的エネルギー・環境戦略」で、「2030年代に原発稼働ゼロ」「新增設はしない」とした。しかし、「原発ゼロ」としたことで、財界、米国などから猛反発を受けたため、閣議決定もしなかった。政府は安全性の検証や対策を先送りしたまま、すでに大飯原発は再稼働させた。今回も、「新增設はしない」と言いながら、企業責任で大間建設の再開を容認したため、電源開発は10月大間原発の建設を再開した。これは原発ゼロと全く矛盾する。また、六ヶ所再処理工場はそのまま推進し、「もんじゅ」の研究も続行するとした。それを受けた日本原子力研究開発機構は、来夏頃までに「もんじゅ」の設備を行い、13年末には試運転を再開、2,3年の試運転の後、8年程度本格運転をし、ナトリウムの取り扱い技術などを研究する計画だという。これまで、14年以上運転を停止し、2年前に再開したものの、現在はトラブルで停止している。すでに1兆円以上が投じられ、維持費だけでも年間150億円を要する。高速増殖炉はすでに世界では撤退している。しかし、政府はこの「もんじゅ」にもまだ税金を投じるという。全く二枚舌の原発ゼロ政策である。

世界に例を見ないフルMOXの大間原発

大間原発の進捗状況は37.6%である。この大間原発がなぜ危険かということ、フルMOX燃料を装荷するからである。改良型沸騰水型軽水炉（ABWR・電気出力138万3千kw）で、世界で初めてのフルMOX原発である。ウランとプルトニウムの混合酸化物であるMOX燃料を普通の軽水炉で使用するのをプルサーマル計画と言う。その場合、MOX燃料は炉心の三分の一装荷される。ただでさえ危険な原発に更に危険要素を追加するものである。その上大間原発は全炉心にMOX燃料を装荷するから危険この上ない。熱中性子を多く吸収する性質をもったMOX燃料の周辺では、熱中性子の量が少なくなるため、緊急停止などで、熱中性子を吸収して核分裂を停止させる制御棒を挿入しても、停止機能が遅れる。100万分の1秒単位で、出力上昇する可能性のある原発では、わずかな停止の遅れも致命的な状態を引き起こす可能性があるからである。

また、プルトニウムはウランの20万倍の毒性を持ち、角砂糖5個で日本人が全滅するといわれる。しかも電源開発にとっては初めての原発である。大間原発も敷地内に活断層があり、最近新たな活断層「平館海峡撓曲」も発見された。大間から、人口30万人の函館は23キロしか離れていない。近いところでは18キロだ。そして、事故対策のオフサイト施設もなければ、防潮堤もない。しかも使用済みMOX燃料の保管場所、処理方法さえ確立していない。

なぜ、このような大間原発建設が再開されるのかである。このプルサーマル計画は、日本が大量に保有しているプルトニウムの消費にある。日本のプルトニウム保有量は2009年で約45t（国10トン、海外35トン）である。これは長崎原爆5000個が製造できるといわれる。日本では「余剰プルトニウム」を持たないことになっている。そこで政府は、再処理

し、「もんじゅ」などの燃料に使うとしている。しかし、再処理も、「もんじゅ」もすべて破綻した。そこで今度はプルサーマル計画で使うとした。六ヶ所は2,4兆円の金がつぎ込まれ、原発約6基分の金が使われたが、ガラス固化体などの失敗で19回も延期し、本格運転ができない。だから、大間原発も必要ないはずである。しかし、政府は年間5トンのプルトニウムを増産する六ヶ所の再処理も絶対諦めない。

そして原発を稼働させなくても電気は足りている。大飯原発も夏場電気が足りないと宣伝したが、余裕があった。また、原発は火力や水力よりコストが高い。にもかかわらず原発を稼働させる狙いは、核武装にある。

政府は、原子力関連法案で、原子力研究と利用、開発の基本方針に「国の安全保障」と明記したので、韓国などから「核武装の疑惑を自ら日本は招いている」と批判を受けている。これは自民の要求に民主が応じて追加したものだが、日本の核武装の狙いは民主、自民とも共通したものである。そして、日本の宇宙技術は、いつでも核運搬ミサイル技術に転用可能なのである。

この大間原発は、年間動かすと約1.1トンのプルトニウムの利用を見込めるので、なんとしても稼働させたいのである。

しかし、この大間原発が稼働すると毎秒91トンの温排水が流され、津軽海峡の生態系が破壊される。大間では、「きれいな空気と水と海があれば人間はみな平和に暮らしていける」と土地を売らずに闘い抜いてきた熊谷あさ子さんの遺志を受け継いで、娘の小笠原厚子さんが大間原発阻止のために闘い抜いている。そして函館市民の声を代表し、工藤市長も電源開発に中止を求めた。なんとしても大間を、大飯を止めることが福島事故を再び起こさないことである。

福島原発事故は人災である

国会事故調は、国会での調査委員会として憲政史上初めて発足した。東電や政府事故調が今回の福島事故は「想定外の天災・津波」によるとしたが、国会事故調は、原発事故は「人災である」と断定した。防げたのに、防ごうとしなかった原子カムラに原因があったとした。原発を推進してきた歴代の自民党から現内閣、経産省原子力・安全保安院や原子力安全委員会などの規制当局、そして東京電力による意図的な先送り、不作為、または自己の都合の良い判断で安全対策が取られていなかったためである。また、津波が来る前にすでに地震による配管破断などが起きた可能性を否定できないとした。更に、緊急時対応について、官邸、規制当局、東電経営陣は準備も、備えもなく、その結果被害の拡大を防ぐことができなかった。被害を受けた広範囲の多くの住民は不必要な被ばくを経験したことなどに触れ、7項目の提言を行っている。①規制当局に対する国会の監視。②政府の危機管理体制の見直し。③被災住民に対する政府の対応。④電気事業者の監視。⑤新しい規制組織の要件⑥原子力法規制の見直し。⑦独立調査委員会の活用である。

原子カムラの延長にある規制委

この国会事故調は、立法府である国会の監視の強化を謳っている。しかし、それが何も生かされていない。政府は、原子力規制委の独立性を高めるために、委員全員を国会同意人事の対象とし、原子力事業にかかわる者は、委員の資格がないとした。また、原子力事業者などから一定の報酬を受けた者は除かれるとした。ところが、委員 5 人のうち、田中俊一委員長、中村佳代子、更田豊志両委員の 3 人は原子力関連団体から講演料などを受け取っていた。また田中委員長は原子カムラ出身であり、「100 ミリシーベルトまでは問題ない」と言って憚らない人物である。また、中村、更田委員は直前まで原子力事業者に所属していた。この人事に「撤回」を求めたが、それを無視して野田政権は、規制委の同意人事について、通常国会と臨時国会で見送った。この人事は明らかに違法である。

しかも規制委の新たな安全基準検討チームの専門委員 6 人のうち 4 人は、直近の 3 から 4 年間に電力会社などから寄付金など計約 4500 万円も受け取っている。これでは、独立性も透明性も保てない。

実際、規制委公表の過酷事故時における放射性物質拡散予測地図のミスが明らかになったが、それは、作業委託した原子力安全基盤機構が、九州電力の誤った気象データをそのまま試算したことによる。この予測地図も再稼働のために行われるのでは全く納得がいかないものである。まさに、原子カムラの復活である。

敦賀原発で、原子炉の直下の破砕帯が動く可能性があることが判明し、今、関西電力の大飯原発（福井県）もその破砕帯「F-6 断層」の調査を開始した。これは 1.2 号機と 3.4 号機の間をほぼ南北に走っている。規制委は活断層とわかれば停止させると言っている。しかし、「明らかにこれは活断層で、すぐに大飯原発を止めるべき」と明言した渡辺満久教授に対して、「たんなる地滑り」と活断層を認めない教授の意見で再調査となった。ずるずる調査延長で、原発停止が引き伸ばされる可能性が出てきている。再調査なら、きちんと大飯原発を止めて調べるべきであり、全ての原発の破砕帯も調べるべきである。日本には 2000 の活断層があるとされており、安全な原発などないのである。

専門家は、「日本はほぼ全域で大地震の活動期に入りつつある」と言っている。世界の地震の 10% が日本に集中している地震大国において、原発を 54 基も建てたこと自体間違いである。直ちに廃炉にする以外ない。

収束していない福島原発事故

福島原発事故の原因やそのプロセスについてはいまだ解明されておらず、何も収束していない。

原子炉の状況は、1 号機はたまり水 2 万トンを巡回させているだけで、2 号機は汚染がひどい。格納容器が壊れ、毎時 70 シーベルトの強烈な放射能が出ている。3 号機は屋根がないので、来春に使用済み燃料を取り出すためにドーム型のカバーを設置することになっているが、線量が高いので、いつ取り出せるかわからない。建屋は 4 号機以外入れない。4 号機の使用済み燃料は来年 12 月から取り出す予定だ。しかし、1～4 号機までのプールには使用済み燃

料 3108 本があり、これを取り出さないと再臨界の恐れがあり、予断を許さない。

また、海の汚染を防ぐため遮水壁を作ることが急務であるが、1000 億円かかるので未だに着工していない。

そして、この原発事故についての東電、国家の責任が行われず、被災者の支援が遅れている。6 月 21 に「原発事故子ども・被災者支援法」が成立した。これは、原発事故で避難した方には、国の指示があるなしにかかわらず、移動、住宅、就学、移動先自治体による役割の提供を、避難していない方には、医療、就学、食の安全、放射線量の提言、保養を支援すること、更に家族と離れて暮らすことになる子どもに対する支援を定めた。この理念を具体的に実行するのが復興庁であるが、6 カ月経っても一向に動かない。その中、福島県は 11 月 5 日、避難者の福島県外での借り上げ住宅の新規受け付けを 12 月 28 日で終了するとした。また、11 月 27 日には、県内外に避難している 16 万人を、「20 年度に避難者ゼロ」にする計画を発表した。8 年で避難者をゼロにするというのである。福島から出さない、帰させるといふこの計画は、県民の命と健康を全く無視した棄民政策である。放射能は垂れ流しであり、どんなに除染しても放射線量は元に戻る。特に中通りの郡山、二本松、福島などの線量が高く、移住の義務にすべき場所である。その影響を子どもが一番受けている。

福島の子どもたちの健康調査では、甲状腺に 43.1%ののう胞としこりが見つかり、一人の子どもが甲状腺癌であることが分かった。子どもの集団疎開は緊急を要する。

また、原発は被曝労働者なくしては成り立たない。福島原発事故以前から被曝労働者は 40 万人と言われるが、認定された方はたったの 11 名である。福島原発事故現場では毎日 3000 人の労働者が高線量の中作業に従事している。そして収束作業は何十年と続く。原発を廃止しても続く。無限に被曝労働者を増やし続けるのである。

この福島原発事故の加害責任を問い、全国 13,262 人でつくる福島原発告訴団が東電、国の原子力安全委員会の幹部を業務上過失致死傷の疑いで告訴した。これほどの事件を起こした加害者の責任こそ明確にされなければならない。

東京都では都知事選に立候補した宇都宮けんじさんが、「福島の電気の最大消費者は東京だ。福島を支援することは東京の責務だ。東京から脱原発を実現し、日本を変えていこう。」と呼びかけた。福島と連帯し、脱原発の大同団結を構築し、原発のない社会に変えてくことは急務である。核と人類の共存はない。再生可能なエネルギーを実現し、命が尊重される政治の実現を目指していかなければならない。